

# 観光立国 変化への挑戦

## 新年特別鼎談

07年の観光業界の大きなトピックスは、観光立国推進基本法の施行及び基本計画の策定、そして「観光庁」創設の動きだ。今年、「観光立国」の実現に確かな1歩を踏み出す年になると言えるだろう。本保芳明・国土交通省総合観光政策審議官、中村徹・日本観光協会会長、間宮忠敏・国際観光振興機構(JNTO)理事長の3氏にお集まりいただき、観光業界の現状や課題などについて話し合っていた。司会は本紙編集長内井高弘。(東京・飯田橋のホテルメトロポリタンエドモントで)

# 観光立国実現へ確かな歩みを

07年の国内観光を振り返って、特に印象に残っていることは、  
「観光庁」の要求もできるような情勢になった。また、自治体も観光に対する顕著な動きが出てきた。それに続く6月の観光立国推進基本計画策定という流れは、観光に対する理解が深まり、観光の産業としての基盤、基礎がしっかりと固まってきた。  
総審議官が観光部で課長をされていたことと比べれば、観光立国元年だった。

10年前とは全く違う。国だけじゃなく産業界、自治体を含めて、観光の大きなつながりがあるという実感が、訪日外客を見ても07年は800万人が確認された。この数字は宿泊業界にとっても大きな意味を持つ。外客がポリニュームの経済的にも、国、地域、産業界にとっても無視できない数字になってきた。  
観光行政トップとしての責任の重さを感じます。思いで臨む。

観光政策面で見ると、新しい法律ができ、基本計画ができ、目標が設定されたことが一番のトピックスだろう。とはいえ、観光業界すべてがはいってこれたかと言うと決してそうではない。航空や鉄道は好調だが、旅行、宿泊、バス、タクシーなどの業界は厳しさが増してきている。たくさんのお客さまがいるのに、観光業界が対応できない。そういう社会の仕組みに観光業界が対応でき



国土交通省総合観光政策審議官 本保芳明氏



日本観光協会会長 中村徹氏



国際観光振興機構理事長 間宮忠敏氏

### 盛り上がる機運、そのシンボルが観光庁

本保氏

苦しくなっている。この状況は何なのか、真剣に考えなくてはならない。関係者の期待も大きい。「コミットメントは必ず達成する」とい

観光は民間が主。ただ、できたとしてもプレヤーであって、行政はサポート役に過ぎない。観光は民間が中心になってやるのが、国の政策に合致する。観光は民間主体も国のサポートが必要

### 観光は民間主体も国のサポートが必要

中村氏

行政は出すぎちゃいけないし、むしろ出ないほうがいいと思う。護送船団方式はあってはならないし、あり得ない。そんなことで民間の活力を削いでいって、観光そのものは非常にすそ野が広く、全体をコーディネートしていかなくてはならない。観光庁を窓口として、かつ調整役として、上手く機能させることが観光産業全体が円滑に発展していくことになる。

観光は民間主体も国のサポートが必要。観光は民間が主。ただ、できたとしてもプレヤーであって、行政はサポート役に過ぎない。観光は民間が中心になってやるのが、国の政策に合致する。観光は民間主体も国のサポートが必要

### VJC事務局と統合 新たな一歩踏み出す年

間宮氏

観光庁は本場にできるか？  
本保 担当者としてはできると思っっている。その前提で動いている。いま国、地域を挙げて観光に力を入れてやっていくという機運になっている。そのシンボルとして観光庁がある。

観光庁は本場にできるか？  
本保 担当者としてはできると思っっている。その前提で動いている。いま国、地域を挙げて観光に力を入れてやっていくという機運になっている。そのシンボルとして観光庁がある。

4面に続く

観光立国 変化への挑戦

3面から続く

観光立国実現へ 確かな歩みを



——JNTOとVJC事務所の統合の意図は。本保 自身は大変小さな変革だと思っている。VJCの推進で買かれてい

本来のVJCのあり方ではないか。その中で、JNTOは国の施策を遂行するた

んでいくらという数字を出すつもりはない。中村 台湾は成熟した

が最先端の商品を中国で売るかのごとく、3つのマーケットには最先端のものを

がこれから重要になる。また、事件や事故があったら観光客が減るとい

くはずがないので、場合によっては資格試験のラインを下げて、なりやすいよう

いい。歴史・地理はパスしていないが、言葉は堪能とか、もっと多様性

分があるのではないかと。泊食分離とか、オーダー制とか、もっと多様性

本保 今、JNTO各事務所に数字の積み上げをお願いしている。自分のマーケットからどれくらい出せるのか。例えば、韓国が

紹介されているのを見ていると、大きなものはない。小さなところばかりだ。本保 例外は加賀屋さんなどくらい(笑)。

アクセスであるバスのほうにし寄せがいくと、こういう形で結局クオリティが下がってしまう。安い

寄せがいつているとしたら、これは直さなければいけない。融資環境にしても、行き

大型旅館をどんどん建ててしまつて、債務の処理ができない中にパブル崩壊とい

ム的には少し厳しいというものは誰も否定できないところだ。よほど起死回生の何

何が観光資源なのか、どうすればお客さんを呼べるのか、その時に、旅行業界と

おかないといけないこともあつた。1つがアウトパウンドのこと。2千万人を

国交省の方では旅館の金融に関する研究会の報告書をまとめたが。本保 倒産や廃業などは基本的

だと思つて。特に個別の旅館の問題であれば、さつき申し上げたように基本的

そのためには地域全体で観光地づくりを行うという視点が欠かせない。

中村 これから地域の観光を発展させていく上で、NPOなり、市民の力

中村 既存業界がそういうところに入っていくか、というところだ。地域の代表として地域の活動に入っていく意欲を持つ。それが営業にもつながり、お客さまにもなる。

競争環境の適正化を 地域代表の意識持て 宿泊に個人主義導入

本保氏 中村氏 間宮氏

本保氏 今、JNTO各事務所に数字の積み上げをお願いしている。自分のマーケットからどれくらい出せるのか。例えば、韓国が

中村 これから地域の観光を発展させていく上で、NPOなり、市民の力というの

中村 既存業界がそういうところに入っていくか、というところだ。地域の代表として地域の活動に入っていく意欲を持つ。それが営業にもつながり、お客さまにもなる。